

事務事業評価シート

事業番号 No. 46		事務事業名 地球温暖化対策助成金		所管部課 環境政策課						
基礎情報	事業開始時期【1】	平成28年度		実施形態【2】 ☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他 ()						
	根拠法令等【3】	西東京市地球温暖化対策助成金交付要綱、西東京市地球温暖化対策助成金(節水シャワーヘッド)交付要綱、西東京市地球温暖化対策助成金(LED照明器具)交付要綱、西東京市地球温暖化対策助成金(業務用エアコン等)交付要綱								
	総合計画【4】	基本目標	4 環境にやさしい持続可能なまち	基本施策	10 環境に配慮した持続可能な社会を構築するために	施策 10-1 ゼロカーボンシティの推進				
	個別計画【5】	計画	西東京市第3次環境基本計画	施策等①	1-1 省エネルギーの推進	施策等②				
事務事業の概要	事務事業の目的と目指す成果【6】	従来の機器を省エネ機器に買い換えて設置する者に対し、その経費の一部を市が助成することにより、機器の普及を図り、もって地球温暖化対策に寄与することを目的とする。目指す成果としては、西東京市第3次環境基本計画に基づいた2050年脱炭素社会の形成である。								
	事務事業の内容・実施方法等／補助の概要【7】	【補助の概要】 令和7年度 ■支払い方法:確定払 ■定額補助:省エネ家電(エアコン)(15,000円又は20,000円)、業務用エアコン(200,000円)、事業者向けルームエアコン(15,000円又は20,000円)、高効率給湯器(15,000円)シャワーヘッド(3,000円)、LED照明器具(2,500円) ■補助対象経費:機器本体代を助成。業務用エアコンのみ本体代と設置工事を助成。 ■補助対象:エアコン、高効率給湯器、シャワーヘッドは市民。LED照明器具は市民に加え、集合住宅の所有者等にも助成。業務用エアコンは市内中小企業者等。 ■国・都補助の有無:LED照明器具の一部:区市町村との連携による環境政策加速化事業補助金(都) ■上乗せ横出し補助の有無:令和7年度における省エネ家電(エアコン)、高効率給湯器は、地球温暖化対策をより進めるため、東京ゼロエミポイントと併用可としている。								
事業費データ	項 目	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(決算見込額)		令和8年度(予算額)		単位
	事業費計【8】	105,395		25,912		46,456		30,000		千円
	財源内訳	1,429		1,443		1,237		4,250		
	国庫支出金・都支出金									
	その他()									
	一般財源	103,966		24,469		45,219		25,750		
	人件費計【9】	17,438		10,409		10,409		11,896		千円
内訳	2.60 人	17,438 千円	1.40 人	10,409 千円	1.40 人	10,409 千円	1.60 人	11,896 千円		
正規職員										
会計年度任用職員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円		
総コスト	122,833		36,321		56,865		41,896			
活動実績【10】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	① 交付件数(対象機器の台数)	6,280	5,213	2,959	2,545	3,933	3,658	4,125	4,125	台
成果指標【11】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	① 買い換えによるCO2削減効果	399	331	270	233	243	226	180	180	t-CO2
	【成果指標の説明】	省エネ性能の高い機器に更新することによる二酸化炭素削減量について、環境省などが公表している数値等を参考とした推計値を算出している。削減効果や市民ニーズをふまえ成果指標を設定することで、より高い二酸化炭素削減効果を実現するものである。								
	② 温室効果ガス排出量	183	221	183	-	183	-	183	-	千t-CO2
事業環境等	事業実施においての課題点と改善に向けての取組【12】	機器を買い換えたことによる排出量削減のみならず、行動変容にもつながるよう環境配慮行動の紹介を周知媒体等を利用して行っている。助成対象機器についてのアンケート調査を実施し、市民ニーズを踏まえかつCO2削減に効果の高い機器の選定を行っている。LED照明については、削減効果をより高めるため令和8年度から併用可とした。								
	他団体の実施状況【13】	LED照明器具設置助成:3市 省エネ家電:1市 助成制度の設定条件が異なるため単純比較はできないが、概ね同水準である。								
	代替・類似サービスの有無【14】	☒ 有 ☐ 無	東京ゼロエミポイント(令和7年度はエアコン、高効率給湯器が併用可) ゼロエミポイントが開始する以前より、省エネ家電等の市助成制度を実施している。							

【検証項目】

検証項目 【15】			一次評価	二次評価	本部評価	
	必要性	事業の実施が国・都の法令等で定められている	非該当	非該当		
		市が主体となって実施しない場合、市域内における当該サービスの提供が不十分になる恐れがある	非該当	非該当		
		現下の社会経済情勢に見合った事業である	該当	該当		
	有効性	成果指標の達成状況はどうか	3	3	0	/9
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の対象は適切か	3	3		
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の内容・実施方法は適切か	3	3		
	効率性・経済性	業務プロセスに改善の余地はないか	2	2	0	/9
		投入したコストが活動実績に見合っているか	2	2		
		国・都の補助金や受益者負担など、一般財源以外の財源確保がされているか	3	3		

【一次評価・二次評価】

一次評価 【16】	必要性	地球温暖化対策のうち、原因となるCO2を削減する緩和策のみならず、昨今の酷暑への適応策の側面もあり、物価高騰の傾向にある現下の社会経済情勢に見合った事業である。	二次評価 【17】	必要性	地球温暖化防止対策の一環として実施している本事業は、ゼロカーボンシティを宣言している本市においては必要性が高いものと認められる。
	有効性	省エネ機器更新の促進は、CO2削減という目的達成に向けて、他の事業と比べ、数値的な効果測定が可能な事業である。また、市民ニーズ等及び実績を踏まえると、事業の内容や実施方法は適切である。		有効性	CO2削減という目的達成のためには市民の方々の協力が不可欠であり、CO2削減の効果測定が可能となるとともに、多くの方々に事業の目的を周知できる効果があるため有効性についても認められる。
	効率性・経済性	対象機器と補助対象者の規模から、事業実施のためには、一定規模の助成額が必要である。一方で助成金に係る事務負担が課題であり、業務量調査の結果を踏まえ、業務プロセスや担当の見直しなどを図る。また、申請書の入力作業については、AI-OCRを活用し効率化を図る予定である。		効率性・経済性	本補助事業は一定の財源の確保ができて一方、事務処理量が多いことが課題となっており、DXのツールを活用するとともに、活用が困難な事務の合理化も併せて取り組む必要がある。

【外部評価】

評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	

【行革本部評価】

	コストの方向性	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
	総合評価	

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--